

平成 28 年度 第 6 回理事会議事録

日 時：平成 29 年 2 月 6 日（月）19：00～22:00

場 所：群馬大学医学部保健学科

出席者：【理事】 山路、後閑、吉田、山崎、臼田、新谷、下谷、柴、榊原 浦野

【監事】 七五三木

欠席者：【理事】 高麗 【監事】 柳澤

書記：渡辺

報告事項

1. 健康福祉部派遣事業進捗状況報告・地域リハ推進部報告について
PT 派遣事業として計 19 か所派遣、訪問リハビリテーションパンフレットを郵送予定、1 月 23 日（月）に部会を開催し、次年度の計画を検討したについて報告された。
2. ブロック局報告について
ブロック別施設交流会・新人歓迎会を実施状況、ブロック局合同会議を 1 月 27 日（金）に開催し、今年度事業の振り返りや次年度事業計画について検討したことが報告された。また、前橋市介護認定審査会委員、太田市障がい認定審査委員、高崎市介護認定審査委員を推薦についても報告された。
3. 地域包括ケアシステム部、地域リハ広域支援センター協力員との意見交換会について
1 月 10 日（火）に群馬大学にて開催され、業務、10 か条、意見交換の内容について報告された。
4. 地域包括ケアシステム部 第 4 回部会開催について
1 月 19 日（木）に群馬大学にて開催し、10 か条の修正、業務分掌の再考、今年度の業務、次年度の事業計画について検討したと報告された。
5. 公益事業推進部 部会について
1 月 26 日（木）に介護老人保健施設うららくにて開催。災害活動規約、災害マニュアル、今年度の事業総括、次年度の事業計画について検討したと報告された。
6. 群馬 POS 連絡協議会主催 第 2 回介護予防推進に資する指導者養成研修会について
1 月 21 日（土）に群馬大学附属病院にて開催。参加者は 74 名（PT39 名、OT28 名、ST7 名）であったと報告された。
7. 会員動向について
2 月 1 日現在、会員数 1728 名（勤務先会員 1490 名、自宅会員 238 名）、休会 77 名、施設数 259。新入会は 2 名あり、累計では 153 名となったと報告された。
8. 第 25 回群馬県理学療法士学会について
学術企画、一般演題、抄録、演題募集の発送案内について報告された。
9. 協会指定管理者中央研修会推薦について
協会指定管理者中央研修会の参加に、2 月 25 日（土）の生活期は渡辺真樹氏（公立七日市病院）、2 月 26 日（日）の急性期は小林真氏（公立藤岡総合病院）を推薦したと報告された。
10. 介護予防・健康増進事業の推薦に係る都道府県コーディネーターの推薦について
地域包括ケアシステム部部長の山上徹也氏、担当理事の新谷和文氏を推薦したと報告された。
11. 会長日記について
12 月 4 日（日）から 2 月 3 日（金）までの行動記録について報告された。
12. 「小児リハに関わる PT 間での情報交換会」実施報告について
12 月 15 日（木）、群馬大学にて開催された。テーマは「高校卒業に向けての支援、卒業後の支援」で、発表者は群馬整肢療護園の鈴木真海先生。参加者は 24 名であったと報告された。
13. 介護保険部 介護予防事業マニュアル作成報告について
介護予防事業開始から事業継続等の流れをファイル形式でまとめ、ホームページの会員専用ページにアップし閲覧できるようにする予定と報告された。
14. ニュース源流への理事会議事録掲載の遅れについて
連載記事の充実や求人広告の増加から理事会議事録の掲載が遅れてしまった。謝罪文とともに未掲載の議事録を別刷りで発送予定。理事会議事録を会員専用ページへの掲載等も検討していくと報告された。
15. 研修部事業報告について
2 月 5 日（日）、高崎健康福祉大学で第 41 回技術講習会を開催。テーマは「脳卒中患者の体幹機能に対する理学療法」で、北里メディカルセンター病院の渡辺学先生を講師としてお招きした。参加者は 46 名であったと報告された。
16. 第 5 回関東甲信越ブロック学会運営検討委員会について
2 月 5 日（日）に第 5 回関東甲信越ブロック学会運営検討委員会が開催され、研修部部長の朝倉智之氏が参加。学会申し合わせ事項や関ブロ学会の在り方について検討され、第 36 回（長野）、第 37 回（栃木）の進捗状況もあったと報告された。

審議事項

1. 業務分掌（地域局・社会局）について
地域包括ケアシステム部の業務分掌を関連する部と協議し作成。介護予防リーダー研修は介護保険部、地域ケア推進リーダーは地域包括ケアシステム部が担当することで承認された。
2. 群馬県理学療法士協会版 地域包括ケアシステムに関する 10 か条について

- 地域包括ケアシステムに関する 10 か条を部会で作成、修正した内容も含めて承認された。
3. 平成 29 年度災害活動規約および災害活動マニュアルについて
災害活動規約、災害活動マニュアルを作成し報告された。修正した内容も含めて承認された。
 4. 「頼れる理学療法士」記事掲載について
高崎市の美術展にて展示されていた小学生の作品である。学校、保護者の許可を得て、作者のプライバシーを尊重しながら取材を申し込むことで承認された。
 5. 理学療法週間事業のイベント用品制作について
JPTA の理学療法週間事業のイベント用品制作の申請が受理された。黄色で前面にロゴマーク、背面に「One Step, One Hope」の文字入りのビブス 50 枚を制作することで承認された。
 6. 地域リハ推進部 訪問リハビリパンフレット増刷について
今年度配布により残数がなくなるため、2000 部増刷したい。平成 30 年度の改正を見越して 1 年分の増刷とし、内容の改定は行わない予定。次年度の予算請求で増刷することで承認された。
 7. 地域リハ推進部 運動器研修会の日程変更について
例年 7 月の PT 週間に合わせていたが、他事業との兼ね合いと準備の期間確保の理由で 9 月と変更したい。県学会、関プロ学会の日程と調整することで承認された。
 8. 第 25 回群馬県理学療法士学会について
協賛金や紹介ブースの設置企画について報告された。スペース、搬送、電源等の確認や、企業は会社案内なのか販売目的なのかも検討が必要。会場の大学としての許可も必要か確認がある。継続審議とされた。
 9. 第 38 回関東甲信越ブロック理学療法士学会(群馬)について
平成 31 年 9 月に第 38 回関東甲信越ブロック理学療法士学会が群馬で開催予定のため、大会長、準備委員長を決めて準備委員会を立ち上げる必要がある。次回の理事会までに学会長候補、会場、日程等の候補を検討することで承認された。同時に、該当年の県学会、研修会等の開催、GPTA40 周年記念についてもどうするかも課題とされた。
 10. 第 85 回関東甲信越ブロック士会長会議
第 85 回関東甲信越ブロック士会長会議が 2 月 18 日(土)に新潟で開催される。来年度から 2 年間は群馬が協議会長となり、事務局も 2 年間群馬が担当する。事務引継ぎのため、会長と共に事務局員の大林女史を同行させ、宿泊費、懇親会費は当協会から支出することで承認された(事務局員の交通費は協議会から支給)。
 11. コンピュータソフトの購入について
事務局で各種書類の作成やデータ管理のため、マイクロソフト ACCESS2016 と adobe acrobat の購入について承認された。
 12. 事務局(総務部、庶務部、福利厚生部)事業計画(案)
事務局事業計画(案)について報告され承認された。
 13. 地域局(地域リハ推進部、健康福祉部)事業計画(案)
地域リハ推進部、健康福祉部の事業計画(案)について報告され承認された。
 14. 財務部事業計画(案)
財務部事業計画(案)について報告され承認された。
 15. 学術局(生涯学習部、卒前教育部)事業計画(案)
生涯学習部、卒前教育部の事業計画(案)について報告され承認された。
 16. 学術局(研修部、学術誌部)事業計画(案)
研修部、卒前教育部の事業計画(案)について報告され承認された。
 17. 地域局(介護保険部)事業計画(案)
介護保険部の事業計画(案)について報告され承認された。
 18. 地域局(小児リハビリ部)事業計画(案)
小児リハビリ部の事業計画(案)について報告され承認された。
 19. 地域局(診療報酬部)事業計画(案)
診療報酬部の事業計画(案)について報告され承認された。
 20. 社会局(公益事業推進部)事業計画(案)
公益事業推進部の事業計画(案)について報告された承認された。一部、協会指定管理者向けへの周知は、どの事業と抱き合わせで行うか、または独立して行うか等、継続審議。同時に協会指定管理者の取得率の向上を会長とともに進めることも審議された。
 21. 社会局(地域包括ケアシステム部)事業計画(案)
地域包括ケアシステム部の事業計画(案)について報告され承認された。一部、指定管理者交流会の開催は、他の事業との整合性を見て開催するという事で継続審議。
 22. 社会局(ニュース編集部・広報部・ホームページ管理部)事業計画(案)
ニュース編集部・広報部・ホームページ管理部の事業計画(案)について報告され承認された。一部、メーリングリストのリニューアルについては、会員確認のもとでマイページのアドレスを活用することも課題とされた。
 23. ブロック局事業計画(案)
ブロック局の事業計画(案)について報告され承認された。一部、施設交流会と地域包括ケアシステム部で行う指定管理者交流会については、目的、対象者等を明確にし企画することや、交通費、弁当代等の支給も、その目的によって再検討するという事で継続審議。